

視点 論点

読者の皆さんは「日本ワイン」という言葉をご存じだろうか？
実は、日本国内で作られたもの＝日本ワイン、というわけではない。

これまで日本国内で流通していた、いわゆる国産ワインには、いくつかのパターンが存在した。多くの方がイメージする国産のブドウを使って作られたワインに加え、海外から輸入したブドウ果汁を国内で発酵させたものや、海外で生産されたワインを国内で混ぜたものも国産ワインとして販売されていた。

統計データを見てみると、従来の国産ワインの原料は、約7割が輸入原料（果汁、ワイン）、約3割が国産原料となっており、輸入原料で作られたワインの方が多い。このような事態に対して消費者から「分かりにくい」との声が上がリ、国税庁主導で2018年10月30日に、新たに日本ワインの表示ルールがスタートした。

まず、日本国内で製造されたワインは「国内製造ワイン」と呼ばれ、海外産の「輸入ワイン」と区別される。さらに国内製造ワインの中で、国産ブドウのみを原料として国内で製造したワインを「日本ワイン」として表示することとなった。まさに国産原料を用いて国内で製造された「ホンモノ」だけが日本ワインを名乗れるのだ（誤解ないように補足するが、海外産原料を用いたワインをニセモノと言いたいわけではないことをご理解いただきたい）。

一方で、濃縮果汁を用いたものや海外産ワインを用いたものは、それを明示することが義務付けられた。さらに、ワインのラベルに産地として地名を使用する場合のルールも設けられた。特定の産地を記載でき

注目集まる「日本ワイン」とは

三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。





「祝祭がやってくる」 東京五輪・パラリンピックを楽しむために」

菅川スポーツ財団理事 佐野 慎輔氏

講師略歴 1954年生まれ、富山県出身。早稲田大を卒業後、産経新聞に入社。シドニー支局長、編集局次長兼運動部長、取締役サンケイスポーツ代表、論説委員など歴任。この間、オリンピック5大会を取材した。2019年に退社。文部科学省オリンピック・パラリンピック教育有識者会議委員なども務める。

る商品は「原料のブドウを85%以上収穫した地域で醸造したワイン」に限られることとなった。つまり地域密着型でブドウもワインも共に地元で生産したものだけ、という意味だ。

原料がある地域のブドウ100%であっても、別の地域のワイナリーで製造された場合には地域名を冠することができない。これまでの表示方法と比べるとかなり厳しいようにも感じるが、ワインの本場である欧州のルールから見ると妥当と言えよう。日本ワインには、一括表示欄に必ずその旨が表示されるため、商品を選ぶ際に日本ワインであることを容易に確認できるようになった。

日本ワインブームを受け、国内各地でワイン用ブドウの増産の動きが出ている。飲料大手のサントリー

ーホールディングスは、ワイン原料となる国産ブドウの栽培面積を、2025年に19年の1・5倍の67畝にまで拡大する計画を発表した。長野県や山梨県で農地を広げる予定とのことだ。

ワイン用のブドウを含め、果樹栽培は植えてから収穫できるようになるまでに時間がかかることがビジネス面での弱点であった。最近では早期成園技術の実用化が進み、以前よりも早いタイミングで収穫年を迎えられるようになってはいるが、それでも数年単位での取り組みとなる。つまり、短期のブームへの対応は難しいということだ。

このような背景を踏まえると、サントリーをはじめとするワイン生産者は、日本ワイン市場の盛り上がり

をブドウが育つ前に終わってしまうような短期的なブームではなく、長期のトレンドと捉えていると言える。少し大げさに言えば、新たな食文化というわけだ。国内外の旺盛な需要に加え、欧州でのテロワール（土地の個性）を重視したホンモノ志向のワイナリーが永きにわたって活躍していることを踏まえ、日本ワインに勝算があると判断したのだろう。

毎年さまざまな食のブームが発生するが、近年のタピオカ、古くはナタデココのように輸入原料を使ったものも多く、国内の農業者には恩恵がないケースも多い。今回の日本ワインのように、日本の農業、地域が盛り上がる事例は重要であり、今後の地方創生の貴重なモデルケースとなっていくだろう。

■石見政経懇話会 第262回定例会

日時 2月12日(水) 正午～午後2時
会場 ジョイプラザ(浜田市真光町)

■石西政経懇話会 第223回定例会

日時 2月13日(木) 正午～午後2時
会場 三好家(益田市幸町)

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局(☎0852・32・3477)、またはHPをご覧ください。

本欄は、多胡秀人氏(地域の魅力研究所代表理事)、渡邊准氏(地域経済活性化支援機構代表取締役専務)、井上久男氏(ジャーナリスト)、橋本卓典氏(共同通信記者)、小林美希氏(ジャーナリスト)、三輪泰史氏(日本総合研究所創発戦略センター エクスパート)が交代で執筆します。